

トランジション・プランニングと ファイナンス・プランニング

整合性向上の入門ガイド

ファイナンスチームの
ための質問書

目次

○ はじめに	3
○ 質問書について	6
○ Capex.....	8
○ 売上・収益	10
○ Opex	13
○ バリューチェーン.....	16
○ 規制・炭素価格・オフセット	17
○ 資金調達.....	20
○ 参考資料.....	22
○ A4Sについて	23
○ 謝辞.....	24

はじめに

企業がトランジション・プランニングとファイナンス・プランニングを統合的なものとする必要性が高まっています。ステークホルダーや投資家からの要請に加え、任意・義務を問わず様々なフレームワークや基準がこうした要請を後押ししています。

トランジション・プランニングとファイナンス・プランニングを統合させる方法は2つあります。独立したトランジション・プランを作成策定しコストを詳細に算出する方法と、トランジション・プランニングを事業戦略・計画に組み込んでファイナンス・プランニングに反映させる方法です。

統合させることで得られるメリット

- トランジション・プランの実行に必要な行動の財務的影響を把握し、目標達成の可能性を高める
- ネットゼロ社会において自社が収益を上げられるかどうか検討できる
- 目標達成と気候関連リスクへの対応に必要な資金を正確に見積り、確実に調達・配分することで、組織のレジリエンスを向上させる
- 目標を具体的な行動に移し、気候危機に対応する姿勢を社内外のステークホルダーに明確に示せる
- 各種開示基準やフレームワークの要件に準拠していることを証明できる

トランジション・プランニングに関連するファイナンス・プランニングについて言及する主な開示フレームワークや基準は、以下の通りです。

- 国際財務報告基準 (IFRS) S2号 気候関連開示
- 欧州サステナビリティ報告基準 (ESRS)
- トランジション・プラン・タスクフォース (TPT) の開示フレームワーク

「トランジション・プランニングは、ファイナンス・プランニングプロセスに組み込むべきです。そうすることで企業はネットゼロ達成にかかる費用を理解し、気候関連のリスクと機会に対応できるようになります。」

A4S エグゼクティブ・ディレクター
Helen Slinger

- グラスゴー金融同盟 (GFANZ) のネットゼロ・トランジション・プラン・フレームワーク
- グローバル・レポーティング・イニシアティブ (GRI) スタンドダード
- CDP (旧カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト) の質問書
- 国際証券監督者機構 (IOSCO) の証券規制の目的と原則 (投資家が継続的に情報に基づいた投資判断を行うために必要な情報提供を求めており、トランジション・プランニング関連情報も含まれる場合がある)

ESRS

ESRS (欧州サステナビリティ報告基準) における開示要件

「14. 事業者は気候変動緩和のためのトランジション・プランを開示しなければならない。

…第14項で要求される情報には以下を含むものとする。

(h) トランジション・プランが事業者の全体的な事業戦略およびファイナンス・プランニングにどのように組み込まれ、整合されているか」

「64. 事業者は以下を開示しなければならない。

- (a) 重要な物理的リスクから予想される財務的影響
- (b) 重要なトランジション・リスクからの予想される財務的影響、および
- (c) 重要な気候関連機会から利益を得る可能性。」

ESRS E1からの抜粋

TPT

TPT開示フレームワークにおける開示要件

「事業者は、トランジション・プランの財務的影響が個別に識別可能な範囲において、短期・中期・長期にわたるトランジション・プランが財務状況、財務業績、キャッシュフローに与える影響に関する情報を開示しなければならない。これには、トランジション・プランの戦略的目標達成に向けて、現在どのようにリソースを調達しているか、また今後どのように調達する計画であるかに関する情報も含まれる。」

TPT開示フレームワークより抜粋



しかし、これまでのところ、トランジション・プランニングをファイナンス・プランニングプロセスに整合する取り組みはまだ限定的です。CDP 2025年企業ヘルスチェックによると、「気候トランジション・プランにCapexの5%以上を整合させていると報告した企業はわずか9%」¹でした。

トランジション・プランニングとファイナンス・プランニングを整合させるには、既存のスキル（想定や予測の活用など）を生かしながら、新たなスキル（より長期的な視点での検討など）を開発する必要があります。主な検討ポイントは、以下の通りです。

- **時間軸の違い**—ファイナンス・プランニングは、通常12〜24ヶ月程度の短期的な時間枠を対象とします。一方、トランジション・プランニングでは、2050年までの目標と中間目標を設定するため、短期・中期・長期すべてを視野に入れる必要があります。
- **不確実性への対処**—ネットゼロ達成にはイノベーションが欠かせず、まだ存在しない技術や開発初期段階の製品・ソリューションが必要となる可能性があります。その不確実性により、財務的影響を正確に予測するのは難しく、前提条件を明確にして透明性のある報告を行うことが重要です。
例えば、移行に不可欠な新技術の導入費用や、いつどこで炭素価格が義務化されるかを見積もることは困難です。ただし、このような不確実性への対処や見積もりの作成は、引当金の決定や将来収益の予測など、ファイナンスチームが日常的に行っている業務と本質的に同じです。
- **必要な取り組みの変化**—今日必要な取り組みと将来必要な取り組みは異なります。最初は、特定の省エネ対策など、導入しやすく投資回収期間が短い施策に重点を置くでしょう。トランジション・プランニングを発展させていくにつれて、更なる取り組みも必要になってきます。

○ **ビジネスモデルの変化**—ネットゼロ社会との整合を図ると、ビジネスモデルや事業構造が根本的に変わる可能性があります。例えば、高排出活動のみを行う特定の事業や子会社がある場合、特定の事業や資産からの撤退、M&Aの実施といった困難な判断が必要になるかもしれません。

○ **どこから着手するかの見極め**—トランジション・プランニングの財務的影響を把握するのは大変です。トランジション・プランニングは、ビジネスモデルから製品・サービスまで、企業のあらゆる部分に影響するため、どこから着手すべきか判断が難しくなります。

ヒント：取り組みの重点

ファイナンス・プランニングは、組織の温室効果ガス（GHG）排出量ベースラインの策定と目標設定の作業と並行して行うべきです。ベースラインは、たとえ概算レベルであっても、GHG排出量のホットスポットを特定するのに役立ちます。これにより、最大の排出削減を達成できる分野、例えば排出量の多い資産を計画的に段階廃止するなどの取り組みと資本を集中的に投資することができます。目標は、それを達成するために必要な主要アクションに基づいて策定されています。

例：「2030年までに車両を100%電動化する」という内容です。このような行動計画は、目標達成にかかるコストを推定するための良い出発点となります。

炭素会計と報告に関するA4Sのその他のリソースでは、ドイツポストDHLグループに関する[ガイドランス](#)と[ケーススタディ](#)を提供しています。



1. CDP (2025年) : [CDP企業ヘルスチェック](#)

ファイナンスチームは、ファイナンス・プランニングの実施に精通し、予算や予測の作成が主要な業務の一つです。しかし、現在、トランジション・プランニングをファイナンス・プランニングに完全に組み込んだ経験を持つチームはほとんどありません。ファイナンスチームには、会社が気候関連リスクに強くなり、ネットゼロ達成に十分なリソースが配分されるよう、行動を加速させる重要な役割があります。

ここでご紹介する質問書は、ファイナンスチームがファイナンス・プランニングに関連するトランジション・プランニング活動を特定できるように作成しました。関連する同僚とこれらの項目について検討し、必要な情報を集めてください。

ナットウェスト・グループ: ネットゼロ・トランジション・プランの策定

ナットウェストでは、ファイナンスチームが中心となって、行内の各部署と連携し、トランジション・プランニング・プランの策定を進めました。同チームはファイナンス・プランニングとトランジション・プランニングを整合する際、以下の項目の作業を検討しました。



- トランジション・プランの商品・サービスが予測に与える影響
- トランジション・プランから提案されたアクションがバランスシート（貸借対照表）にどのような変化をもたらすか

ナットウェストの取り組みに関する詳細については、[こちら](#)をご覧ください。

質問書について

この質問書では、トランジション・プランニングを次のように定義しています。

- 組織の脱炭素化
- 経済全体の脱炭素化への貢献
- 気候関連のリスクと機会への組織の対応

質問書は社内での検討用を想定し、業界や地域を問わず活用できるよう作成しました。一般企業や金融機関の両方に有用な洞察を提供することを目指しています。

質問書はファイナンスチームが手を着けやすく、主要な活動を特定できるよう設計しています。組織が実施するトランジション・プランニング活動をすべて網羅するものではなく、特定の会計基準に従った会計処理を検討するものでもありません。

同僚にこれらの質問をして、予算や予測の様々な分野に影響する可能性のある活動を特定してください。質問書はトランジション・プランのコスト算出の第一歩として活用してください。質問書は、組織が既にGHG排出削減に取り組み、気候関連リスクを把握は始めているが、トランジション・プランがまだファイナンス・プランニング活動に完全に組み込まれていないという前提で作成されています。

最初の質問書群は、以下の項目に分類されています。

- Capex
- 売上・収益
- Opex

この3つの項目を順番に見ていきますが、1つの項目で特定されたトランジション・プランニング活動は、3つすべてに影響する可能性があります。例えば、新しい低排出製品を導入する場合、新しい製造設備（Capex）が必要になり、新たな売上を生み、追加の製造コスト（Opex）が発生します。網羅していない他の項目への影響もあるため、これらの質問書を活用する際は他のすべての項目への影響も考慮してください。

次の質問書は、主要項目を超えたより広範囲な影響も検討します。

- バリューチェーン
- 規制・内部価格設定・オフセット

多くの企業にとって、ネットゼロ目標の達成はバリューチェーンの脱炭素化に依存し、バリューチェーンでの行動が企業の移行に影響するため、バリューチェーンを検討する必要があります。規制・内部価格設定・オフセットも、この分野は変化が激しく、財務への影響があるため考慮すべきです。

最後に、**資金調達**に関する質問書があります。トランジション・プランニングとファイナンス・プランニングを整合させることの利点の一つは、必要な資本リソースについて、より良い理解を得られることです。

この資料には、既にトランジション・プランニングの一部をファイナンス・プランニングに組み込んでいる企業の実例も含まれており、様々な項目や分野を実例で説明しています。例は公開されているCDP質問書票の回答とA4Sのケーススタディから引用しています。情報源は全体にリンクされており、[参考資料](#)セクションで事例一覧を確認できます。

項目	
Capex <ul style="list-style-type: none"> ● 新規資産 ● 既存資産 ● 再評価・減価償却・減損・除却損 	事例: <ul style="list-style-type: none"> ● リーバイ・ストラウス ● セインズベリー
売上・収益 <ul style="list-style-type: none"> ● 新製品・サービス ● 既存製品・サービス ● 製品・サービスの循環性 	事例: <ul style="list-style-type: none"> ● リーバイ・ストラウス ● ウエストバック ● セインズベリー
Opex <ul style="list-style-type: none"> ● エネルギー ● 輸送 ● 人材 ● 法務・コンプライアンス ● 研究開発 	事例: <ul style="list-style-type: none"> ● ユニリーバ ● リーバイ・ストラウス ● ヒルトン ● アデコ

考慮事項	
バリューチェーン	事例: <ul style="list-style-type: none"> ● セインズベリー
規制・内部価格設定・オフセット <ul style="list-style-type: none"> ● 排出量取引制度 ● 炭素国境調整メカニズム ● 税制優遇・ペナルティ ● その他の規制 ● 内部炭素料金・シャドープライス ● 炭素オフセット 	事例: <ul style="list-style-type: none"> ● ユニリーバ ● ケリング ● ストアブランド ● ナショナル・グリッド

結果	
資金調達	事例: <ul style="list-style-type: none"> ● ユニリーバ ● Apple ● ソルベイ ● セインズベリー

これらの質問書でトランジション・プランニング活動を特定したら、財務的影響のタイミングと規模を理解するためにさらなる作業が必要です。財務的影響の規模は複数の要因に左右されるため、どこに力を注ぐかを決める際は重要性を考慮してください。質問書で挙げている活動の中には、財務的影響を金額で定量化することが困難なものもあります。計算で使う見積もりや想定は明確に記録し、適切な場合は意思決定者に提供してください。

自然と公正の考慮

トランジション・プランニングを実施する際の重要な考慮事項には以下が含まれます：

1. 自然 – 自然の保護と回復は、トランジション・プランニングの不可欠な部分であるべきです。自然は気候変動の影響を緩和し、その影響に適応する両面において重要な役割を果たしているためです。
2. 人材 – ネットゼロへの移行は「関係するすべての人にとって可能な限り公正で包括的であり、ディーセント・ワークの機会を創出し、誰も置き去りにしない」ものであるべきです。² これには、労働権、文化保全、経済格差、健康影響、職業訓練と教育が含まれますが、これらに限定されません。

関連する場合には、自然と人材に関する潜在的に重大な影響を考慮し、起こりうる財務的結果を理解する必要があります。例えば、組織がネットゼロへの移行がステークホルダーに与える重大な影響を予測できれば、これらの影響により良く備えることができます。例：スタッフの福利厚生、生産性、潜在的な人員整理コストの変化など。



2. 国際労働機関（2024年）『気候変動と公正な移行の資金調達』。
アクセス日：2025年1月6日。

Capex

排出削減と物理的リスクに対する資産のレジリエンス向上のため、新しい低排出資産の開発と既存資産の改修に大きなCapexが必要になります。

既存資産は、企業（または経済全体）の脱炭素化に伴い、予想外の早期減価償却、評価減、負債化に見舞われる座礁資産になる可能性があります。企業（または経済全体）の脱炭素化により座礁資産になる可能性のある資産を早期に特定できれば、これらの資産への投資を停止し、減価償却期間を平準化したり、代替活用方法を見つける時間を確保できます。

ネットゼロ経済では、もはや成り立たない既存資産（石炭火力発電所など）を交換・処分する必要がある場合、大きな廃棄費用が発生する可能性があります。

新製品開発などの開発費も、一部はOpex、一部はCapexになります。

既存資産の価値は、ネットゼロ社会にどの程度適応できるかに応じて、上昇（高評価の省エネ建物など）または下降（内燃機関車製造機械など）する可能性があります。

手持ち資金と合わせてCapexの必要額を把握するCapex追加資金調達が必要な分野を判断できます。

Capexに対する投資家の視点

投資家は、組織のトランジション・プランが信頼できるかを評価する指標として、Capexをますます活用しています。彼らは、脱炭素化活動にCapexが配分されているかどうか、そして、もしそうであれば、その金額が現実的かどうかを評価しています。



質問

- Q. 新しい低排出資産（風力タービン、ソーラーパネル、電気自動車など – 購入または割賦購入のいずれか）を導入していますか？
- Q. 新しい低排出商品の製造や商品の循環性向上に必要な資産を購入していますか？
- Q. トランジションへの準備に基づいて資産のアップグレードや改修（古い建物のエネルギー効率向上など）を行っていますか？
- Q. 物理的リスクに対する資産のレジリエンス確保のためにコストが発生する可能性（洪水対策の追加など）がありますか？
- Q. トランジションにより既存資産の再評価、償却、減損、除却損が必要になる可能性がありますか？
- Q. 固定資産が価値上昇する可能性がありますか？
- Q. バリューチェーンを支援するためのCapexに投資していますか？



Capex：アパレル企業 (リーバイ・ストラウス社)

すべての主要なCapexは、これらの投資のサステナビリティへの影響の検討を含む厳格な審査プロセスを経る必要があります。例えば、2021年に取締役会は、地域の成長と能力のニーズに対応し、クレイドル・トゥ・クレイドル®原則に着想を得た責任ある設計機能の特徴とする、リーバイ・ストラウス社のヨーロッパにおける6番目の物流センターへの投資を承認しました。2022年に着工したこのプロジェクトの承認において、サステナビリティ要件が重要な考慮事項でした。

より小規模なCapexプロジェクトの資金を確保するためには、グローバル施設を対象とした各エネルギーまたは排出削減イニシアティブについて財務分析を実施する必要があります。総合的な企業財務計画から資金が配分されるために達成すべき資本プロジェクトの特定の投資回収基準があります。例えば、以下の実施されたイニシアティブはすべて設備投資を必要としました。

HVAC（空調設備）のアップグレード、エネルギー管理システムの設置、ボイラーと照明のアップグレード（ブロック施設）、および自動化されたエネルギー効率コンベヤーベルトシステムと水リサイクルシステムの設置（ネバダ州ヘンダーソン物流センター）。施設に資本プロジェクトが必要な場合、追加的なエネルギーと水の効率性向上の機会を探します。これらの要因が承認されるプロジェクトに影響を与えています。Capexに対するファイナンス・プランニングへの影響の規模は中程度です。

[リーバイ・ストラウス社のCDP気候変動質問書2023年からの抜粋](#)



Capex：スーパーマーケットチェーン (セインズベリー)

Capexに関連するファイナンス・プランニングは、主に気候変動への適応と緩和努力をセインズベリーが支援する技術・設備などの固定資産購入への投資資金の確保を通じて、気候変動リスクと機会の影響を受けています。2035年ネットゼロ計画に沿って、ファイナンス・プランニングのこの側面がカバーする時間軸は中期（5-15年）です。達成可能な炭素削減について明確な説明を含む強力なビジネスケースを構築しています。事例として、セインズベリーは12年目を迎えるプロジェクト・グラフィットにコミットしています。プロジェクト・グラフィットは、ネットゼロ・ロードマップで概説された主要目標の達成に焦点を当てています。（建物のエネルギー効率改善、暖房の脱炭素化と電化、天然冷媒への切り替え、100%再生可能電力とクリーンガス代替品の調達、ゼロカーボン車両とインフラストラクチャーへの移行。）これには、既存照明のエネルギー効率LED電球への交換、再生可能エネルギーへの投資、冷凍統合暖房・冷房の設置による化石燃料の除去、エンジニアリング・イノベーションなどの施策が含まれます。今年実施した主要活動では、全資産の100% LED化をもたらす残りの店舗へのLED設置、太陽光発電の最適化と太陽光設備の設置、冷凍効率化、HFC（ハイドロフルオロカーボン）の除去、エンジニアリング・イノベーションを含む炭素削減対策に7,000万ポンド以上を支出しました。また、セインズベリー・イノベーション・インベストメントを通じて、4年間で500万ポンドの支出にもコミットしています。

[セインズベリーのCDP気候変動質問書2023年からの抜粋](#)

売上・収益

トランジション・プランニングの一環として、売上原価と合わせて将来の収益源の変化を考える必要があります。

- 新しく革新的な低排出商品・サービスを導入し、古い高排出商品・サービスから撤退する可能性があります。
- 既存の商品・サービスも、気候変動の物理的影響により価格上昇が進み、財務的に存続困難になる可能性があります。例えば、スーパーマーケット・チェーンは、商品が以前栽培されていた地域での長期干ばつにより、特定商品を調達できなくなり、入手困難や生産コスト増加を招く可能性があります。
- ネットゼロの世界では、再利用と転用が一般的になり、循環性がより重視される可能性があります。

収益源を確保するこの取り組みは、気候関連リスクと機会を管理し、組織の脱炭素化努力と経済全体の脱炭素化への貢献を支援することに役立ちます。

質問

- Q. 新しい低排出商品・サービスが導入される予定はありますか？
- Q. 既存の商品・サービスから撤退、または縮小される可能性があるものはありますか？
- Q. 商品・サービスの循環性を向上させるためのプログラムが導入されていますか？



新商品と循環性：アパレル企業 (リーバイ・ストラウス：LS&Co.)

世界中の顧客のニーズと変化する嗜好を満たす取り組みを進める中で、収益を促進しながら、より良い競争優位性を得て、アパレル業界のリーダーとしての地位を継続的に固めることができる新商品を開発する機会があります。

調達材料の影響を削減するLS&Co.の継続的な取り組みの一環として、より持続可能な商品を提供できると信じる新しい繊維・生地戦略の調査と革新を長年行ってきました。

WaterLess®ケーススタディには、より持続可能な商品を市場に提供するエレン・マッカーサー・ジーンズ再設計ガイドラインへのコミットメントが含まれ、これには水使用量を30リットル/メートル未満に維持することなどが含まれますが、これに限定されません。

さらに2022年には、循環型501ジーンズを市場に投入しました。認定オーガニックコットンとRe:NewCellの先駆的なCirculose®繊維をブレンドしました。これは、消費後リサイクルデニムとテキスタイルの一部から作られた持続可能に調達されたビスコースです。また、SecondHand買取・再販プラットフォームも維持しています。

商品提供と収益予測に影響を与える消費者の嗜好を理解するため、市場調査を実施しています。

[リーバイ・ストラウス社のCDP気候変動質問票2023年からの抜粋](#)



新商品：金融機関 (ウエストパック)

気候ソリューション・セクターへのエクスポージャーを増加させる取り組みにより、収益が増加する可能性があります。これは、気候ソリューション・セクターへの融資に関する短期・中期目標（2023年までに35億豪ドル、2030年までに150億豪ドル）を設定することでプロセスに組み込まれています。

また、気候変動緩和の取り組みの結果として経済の他セクターが縮小することにより、収益が負の影響を受ける可能性もあります。ウエストパックの炭素集約型セクターへの相対的に低いエクスポージャーを考慮すると、このリスクの規模は低いと考えられます。これは、高トランジション・リスク・セクター（例：一般炭、石油・ガス、石炭火力発電）に対する融資基準と目標を設定することでプロセスに組み込まれています。

同様に、気候変動による物理的変化に関連する収益成長は、適応策への投資拡大と新商品の出現により増加する可能性があります。

[ウエストパックのCDP気候変動質問票2020年からの抜粋](#)

シナリオ分析

シナリオ分析は、代替可能な結果を考慮して将来の可能性のある出来事を分析するプロセスです。将来を予測するのではなく、異なる将来の状況につながる可能性のあるダイナミクスと変数を理解することです。気候シナリオ分析は、企業が異なる温暖化シナリオの下で気候変動がビジネスに与える可能性のある財務的影響を検討できる有用なツールです。例えば、金融システムのグリーン化ネットワーク（NGFS）や気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が気候シナリオを開発しています。ただし、多くの既存シナリオが気候リスクを大幅に過小評価しているため、気候シナリオを使用する際は注意が必要です。

気候移行には高度な複雑性と固有の不確実性があるため、シナリオ分析の準備は課題となる場合があります。想定と課題について透明性を保ちながら、シンプルなシナリオ分析から始めることができます。

金融機関に焦点を当てた以下の資料を参考に、独自のシナリオ分析を開発する際の課題への対処に役立ててください。

- [ウェビナー記録：意思決定に有用な気候シナリオ](#)
- [Q&A：USSでの気候シナリオ分析への物語的アプローチ](#)
- [TCFD気候シナリオ分析](#)
- [裸の王様の新しい気候シナリオ：金融サービスへの警告](#)



リスク・エクスポージャー：スーパーマーケット・チェーン（セインズベリー）

より広範なシナリオ分析の一環として、調達データを使用して慢性的な気候関連リスクにさらされている主要商品を特定し、これを売上データに適用して最も財務的重要性の高い商品を決定しました。最もリスクの高い商品ラインの2つはコーヒーと紅茶で、干ばつと極端な気温が生産能力と将来収益に与える影響を判定するため、完全なシナリオ分析を実施しました。

…弊社のシナリオ分析では、慢性的な物理的リスクの影響と作物収量の減少・消失により、コーヒーと紅茶の供給コストが増加することを検討しました。これらのコストは消費者に転嫁され、商品需要と収益が減少すると仮定しています。

[セインズベリーのCDP気候変動質問票2023年からの抜粋](#)

Opex

トランジション・プランニングの運営コスト（Opex）への影響は広範囲で、プラス・マイナス両方があります。

再生可能**エネルギー**料金への移行や低排出**輸送**への変更など、特定のOpexカテゴリーでの取り組みは、コストとGHG排出の両方を削減する可能性があります。これにより、Opexを増加させる可能性のある他のGHG排出削減の取り組みよりも、変更のビジネスケースが立てやすくなります。

ただし、トランジション・プランニングに関連する**人材・スキル**コスト（社内・外部の両方）や**法務・コンプライアンス**コストも発生します。従業員もコンサルタントも、気候危機とそれが自分たちの組織に与える意味（人件費の潜在的な増加を含む）の全面的な影響に取り組んでいます。

ネットゼロ社会に必要な製品・サービスはまだ存在しないか、必要な規模で利用できない可能性があります。

研究開発（**R&D**）支出は、組織と社会全体の両方に利益をもたらすこれらの製品・サービスの進歩に役立ちます。R&Dは他の財務分野にも影響します。例えば、一部の開発コストを資産計上できる場合があります。

トランジション・プランニングは自社の直接的な事業活動とバリューチェーン（上流・下流の両方）の両方に影響する可能性があります。同様に、バリューチェーンでの行動は組織の脱炭素化とOpexに影響します。例えば、物流事業者が脱炭素化している場合、そのサービス費用が下がり、自社のOpexにも好影響をもたらす可能性があります。

質問

エネルギー

- Q. 再生可能エネルギー料金プランに切り替えていますか？
- Q. 消費量を削減するエネルギー効率化イニシアティブを実施していますか？
- Q. 再生可能エネルギー調達戦略を策定していますか？

輸送

- Q. 排出量削減のため流通慣行を変更していますか（化石燃料輸送から電気自動車への切り替え、航空貨物ではなく海上輸送の利用など）？
- Q. 従業員に低排出の移動手段選択を奨励していますか？
- Q. 従業員は移動を減らすため行動を変更していますか（対面ではなくオンライン会議の実施など）？

人材・スキル

- Q. トランジション・プランニング・アプローチを開発するため新しいスタッフを雇用していますか？
- Q. トランジション・プランニング業務を支援するコンサルタントを採用していますか？
- Q. 組織の現在の役職で、ネットゼロ・トランジションにより冗長となる可能性があるものはありますか？
- Q. 解雇される従業員に支援を提供し、地域社会への影響に対処するアクションを取っていますか？
- Q. ネットゼロ・トランジションで役割が不要となるスタッフの再教育を行っていますか？
- Q. 気候行動への認識を高め、トランジション・プランを効果的に実施するため、現在の従業員に研修を提供していますか？
- Q. 気候に関するアクション、不作為、または成果に関連する報酬政策はありますか？

質問

法務・コンプライアンス

- Q. 気候緊急事態により特定資産のリスク・プロファイルが変化することで、保険料が変わる可能性がありますか？
- Q. 気候緊急事態への対処アプローチにより、罰金や訴訟に対する引当金が必要になる可能性がありますか？
- Q. 気候やトランジション・プラン要件の変化する状況を理解するため、法務費用が発生する可能性がありますか？
- Q. 経済がネットゼロに移行するにつれて、コンプライアンス・コストが増加する可能性がありますか？
- Q. トランジション・プランの側面について外部検証を求めていますか？
- Q. トランジション・プランの策定・公表により、報告コストが増加する可能性がありますか？

R&D

- Q. 革新的な低排出製造・生産プロセスのR&Dを実施する計画がありますか？
- Q. 商品・サービスのリサイクル、再利用、再販売のための技術R&Dを実施していますか？



エネルギー支出：消費財 (ユニリーバ)

エネルギーは、ユニリーバの290以上の工場運営における主要な間接費の一つです。エネルギーコストはユニリーバの総運営支出の約5-10%を占めています。例えば、インドでは年間約2,500万ユーロを電力に支出しています。

可能な限り現地での再生可能エネルギーを導入、または電力購入契約（PPA）などの地域・市場手段を通じることで、炭素排出量を削減するだけでなくコスト削減も実現できます。2030年までに再生可能電力とエネルギーの利用により、事業における直接的な温室効果ガス排出量をゼロにし、同時にエネルギー効率を改善するという我々の野心は、間接費を削減するだけでなく、エネルギー供給のレジリエンスを向上させ、炭素リスクをより重視する投資家を引きつけると期待しています。将来的には、第三者を通じた現地でのエネルギー貯蔵の機会も生まれる可能性があります。

[ユニリーバのCDP気候変動質問票2023年からの抜粋](#)



エネルギー支出：アパレル企業 (リーバイ・ストラウス：LS&Co.)

我々は、気候ベース分析の組み込みを、エネルギーと水の効率化措置を通じて運営コストを削減する機会として捉えています。2022年、LS&Co.は、エネルギーデータの管理向上を可能にし、重要なことに、LS&Co.が焦点を絞ったサイトレベルでの介入のための潜在的な財務投資を分析することを可能にする、グローバル・エネルギー管理システムを展開しました。このシステムからの洞察に基づき、LS&Co.は2021年にミシシッピ州カントンとイギリス・ノーザンプトンの物流センターでLED照明の交換を実施しました。イギリス物流センターでのLED照明交換により、年間約240MWhのエネルギー削減が期待されます。短期的には、エネルギー効率に関連するこれらのCapexによりコストの若干の増加が予想されますが、長期的にはエネルギー関連コストの大幅な削減が見込まれます。これらの前提は財務計画に組み込まれています。

[リーバイ・ストラウス社のCDP気候変動質問票2023年からの抜粋](#)



エネルギー支出：ホスピタリティ (ヒルトン)

気候関連の機会、光熱費を含む建物の運営効率に関する間接コストのファイナンス・プランニングに影響を与えています。ホテルをより効率的に運営することで、環境への影響を削減し、2030年目標と科学的根拠に基づく目標に貢献し、光熱費を大幅に削減できることを認識しています。

光熱費はホテルにおいて人件費に次ぐ第2の支出項目であるため、光熱消費量を削減するために取ることができるあらゆる措置は、財務的に大きな利益をもたらす可能性があります。

我々はLightStayシステムを使用してホテルの光熱費と持続可能性投資を測定・管理しています。LightStayの使用により、ホテルがエネルギー、炭素、廃棄物、水の効率性向上を継続的に追求することで、運営コストの大幅な削減を達成しています。2008年以降、ヒルトンは世界の直営ポートフォリオにおいて平方メートルあたりの炭素排出原単位を49%、廃棄物原単位を70%、エネルギー使用原単位を40%、水使用原単位を39%削減しました。我々の削減により、累計で10億ドル以上の光熱費を節約したと推定しています。

これらの削減は我々の収益にとって重要であり、気候関連の機会をファイナンス・プランニングに統合することが、我々と所有者の収益に価値をもたらしたことを示しています。ファイナンス・プランニングへの気候関連機会の統合の時間軸は即座です。我々は継続的にLightStayを使用してポートフォリオ全体の効率性を推進し、2030年目標と科学的根拠に基づく目標に沿って環境フットプリントを削減する措置を確実に講じています。

[ヒルトンのCDP気候変動質問票2023年からの抜粋](#)



スタッフ支出：人材派遣会社 (アデコ)

2020年時点で、我々はさらに、科学的根拠に基づく目標イニシアティブ（SBTi）へのコミットメントに向けたフットプリント測定努力の強化と外部保証のために、外部コンサルタンシーを活用する追加予算を確保しました。

[アデコのCDP気候変動質問票2023年からの抜粋](#)

バリューチェーン

バリューチェーンとの関わりは短期的にはコスト支出になる可能性があります。より持続可能な慣行を組織に組み込むことでコスト削減を提供し、バリューチェーンをより強靱にし、気候関連の機会をより良く活用できるようになる可能性があります。

質問書

- Q. 気候変動による供給問題により価格が上昇する可能性がありますか（世界の特定地域で特定作物の栽培がますます困難になるなど）？
- Q. ネットゼロへの不作為や、彼らがさらされている物理的リスクへの対処の不作為により、特定のサプライヤーの使用を停止しなければならないようになりますか？
- Q. より低いGHG排出の代替品への切り替えにより、サプライヤーを変更しなければならない可能性がありますか？
- Q. サプライチェーンの上流・下流メンバーと関与していますか？
- Q. バリューチェーンの上流・下流メンバーにインセンティブを提供していますか（GHG排出を削減した場合の割引、低排出技術に投資するサプライヤーへの助成金や低利融資など）？
- Q. 上流・下流のサプライヤー・顧客に教育・研修を提供していますか？
- Q. サプライチェーンでのGHGデータ取得・処理を可能にするシステム変更要件がありますか？
- Q. トランジション・プランニングについて政府、政策立案者、同業者と関与していますか？
- Q. より良いサプライチェーンGHG排出追跡のための技術R&Dを実施していますか？



事例：セインズベリー - サプライチェーン

このリスク [極端な温度・干ばつからのリスク] の影響を軽減するため、当社はサプライヤーと継続的に協力して栽培地域と適応計画を理解しています。高地での栽培、垂直農業、ガラス栽培構造、貯水池、排水路、干ばつ・温度耐性作物品種など、サプライチェーン適応オプションを検討しています。また、可能な場合はフェアトレード、レインフォレスト・アライアンス、BCI綿花などの持続可能な認証プログラムを通じてリスクのある商品を調達することを確実にしています。

...気候リスクへの対応アプローチは、主要グループ（サプライヤー、業界協力者など）と関わり、軽減活動を特定・実施することによりサプライチェーンのレジリエンスを向上させることを目的としています。当社はサプライヤーと協力して気候リスクを特定し、サプライチェーンへの影響を最小限に抑える軽減措置を実施しています。

そうした措置には、サプライチェーン全体の脆弱性を特定するためのサプライチェーンリスク評価の実施（洪水リスクの高い地域、低い標高などの施設の立地など）が含まれます。その後、垂直農業、貯水池、排水路、干ばつ・温度耐性作物などの軽減措置を実施するためサプライヤーと協力します。主要パートナーとの研究・分析を実施し、サプライヤーとの改善されたレジリエンスをサポートするため年間170万ポンドの予算が配分されています。

[セインズベリーのCDP気候変動質問書票2023年からの抜粋](#)

規制・炭素価格・オフセット

炭素に関連して様々なタイプの税金・価格設定が存在し、これらは規制されたもの・自主的なものがあります。

規制分野

- **排出量取引制度**では、そうした制度は「キャップ・アンド・トレード」の原則の下で運営されます。政府は企業が排出できるGHGの量に上限を設け、政府から取得するか他の企業と取引できる許可証を発行します。上限は時間の経過とともに削減されます。制度は通常、高排出セクター（電力、重工業、航空輸送など）をカバーしますが、より広い範囲を持つものもあります。ニュージーランドの排出量取引制度は経済のすべてのセクターをカバーしています。
- **炭素国境調整メカニズム**では、これらのメカニズムは輸入する商品の生産排出量に基づいて輸入者に課金することを含みます。これは、組織がより緩い排出制約を持つ国に生産活動を移転する「炭素リーケージ」を避けるためです。欧州連合（EU）は2023年に世界初の炭素国境調整メカニズムに合意しました。
- **税制優遇・ペナルティ**では、税は低炭素エネルギー・製造活動・炭素回収・貯留への投資を奨励し、高炭素活動を阻止するために使用できます。2022年に署名された米国インフレ削減法には様々な税制優遇・ペナルティが含まれています。
- **炭素税**は、企業の排出量に基づいて設定された税率で課税し、排出削減を奨励することを含みます。スウェーデンは1991年に炭素税を実施しました。税は暖房・輸送に使用される化石燃料に適用されます。スウェーデンの炭素税率は脱炭素化を奨励するため時間の経過とともに徐々に引き上げられています。
- **その他の規制**では、管轄区域がグローバルサプライチェーンに波及効果をもたらす持続可能性法を導入することが増えています。例えば、EUの企業持続可能性デューデリジェンス指令（CSDDD）は、組織がサプライチェーンまで拡張してより広い責任を取ることを期待しています。

様々な規制を考えると、組織が現在・将来どのように影響を受ける可能性があるかを理解することが重要です。これには組織への直接的な影響およびサプライチェーンを通じた潜在的な影響が含まれます。

自主的分野では、一部の組織は内部炭素価格の導入・炭素オフセットの購入も行っています。現在、ほとんどの場合、組織にとって炭素のコストはゼロですが、環境コストは他の場所で負担されています。現在、グローバルに合意された標準化された炭素コストは存在しません。内部炭素価格は、炭素の生成にコストを配分するため、リスク管理・長期的な決定を支援するために使用できます。

内部炭素価格設定

内部炭素価格設定は、主に2つの形態のいずれかを取る傾向があります：内部炭素料金またはシャドープライスです。

- **内部炭素料金** - このアプローチでは、実際に資金のやり取りが発生します。内部炭素料金から調達した資金をトランジション・プランの側面に充てることができます：これについては次のセクションで議論されます。
- **シャドープライス** - これは、実際の資金のやり取りは発生せずに、意思決定に情報を提供するために適用する仮想的な価格を設定することを含みます。シャドープライスは資本投資の決定に影響を与える可能性があります。例えば、中長期的な将来の炭素税のリスクを軽減する見返りとして、投資収益率が低くても許容できると決定する場合があります。



炭素オフセット

オフセットとクレジットは、しばしば互換的に使用される用語ですが、全く異なる意味を持つ場合があります。使用する情報源によって定義が変わる可能性があります。この作業の目的において、我々はオフセットを自主的市場に関連するものとして使用し、クレジットを規制市場に関連するものとして使用しています。

GHG排出の回避と削減が優先されるべきですが、一部の組織は炭素オフセットの使用を選択しています。炭素オフセットの価格と需要は時間の経過とともに変化する可能性があります。

組織が炭素オフセットの使用を選択した場合、ファイナンス・プランニングの観点から以下を検討する必要があります：

- どの程度のオフセットが必要か？
- これは時間の経過とともにどのように変化する可能性があるか？
- オフセットのコストは時間の経過とともにどのように変化するか？

また、人と地球への可能性のある影響を含む、オフセットの潜在的な論争についても検討すべきです。組織は、望ましくない結果のリスクを最小化する高品質のオフセットを特定・購入するための措置を講じるべきです。

オフセットの使用全般、および環境と地球に負の影響を与えるオフセットの使用は、組織の評判に損害を与える可能性があります、これは財務的結果をもたらす可能性があります。



質問

規制分野

- Q. 排出量取引制度の下で許可証を購入または取引する予定がありますか？
- Q. 炭素国境調整メカニズムのある国に商品を輸入していますか？
- Q. 税額控除の恩恵を受ける可能性のある活動を実施していますか？
- Q. 税制上のペナルティの対象となる活動を実施していますか？
- Q. 炭素税のある国で事業を行っていますか？
- Q. 今後導入予定の関連する規制がありますか？

自主的分野

- Q. 内部炭素価格を使用していますか？
- Q. 内部炭素料金を課していますか？
- Q. シャドープライシングにより決定が変わる可能性がありますか？
- Q. 炭素オフセットを購入していますか？



規制とオフセット：消費財（ユニリーバ）

個々の企業における気候コミットメントと同様に、地域・国家規制の強化により、炭素税や市場制度の広範囲な実施が促進される可能性があります。これは炭素排出に関連する直接・間接コストの上昇につながる可能性があり、最も強い影響は原材料、生産、流通の排出に関連する売上原価に対するものと考えられます。

家庭の排出量に対する炭素税や、家庭の排出量に関連して消費者に転嫁されるコストは、彼らの可処分所得に影響を与え、最終的に購買力に影響を与える可能性があります。

我々は、上流スコープ3排出量に対する炭素規制や自主的オフセット市場からの高価格が、原材料・包装材料コスト、流通コスト、2039年以降の残存排出量の中立化にどのような影響を与える可能性があるかを定量化しました。

[ユニリーバのCDP気候変動質問票2023年からの抜粋](#)



炭素オフセット：ラグジュアリー・グッズ（ケリング）

「炭素価格設定に関連する直接コストの増加」リスクは、ケリングの炭素ホットスポット（直接排出、物流、包装など）の評価を通じて、重要であると評価されました。…このリスクは、GHG排出をオフセットしてカーボンニュートラルになるという決定を通じてファイナンス・プランニングに影響を与えました。実際、カーボンフットプリントとエネルギー消費を削減する（したがってエネルギー価格へのエクスポージャーを削減する）ためにグループが近年すでに行った取り組みに加えて、ケリングは2019年に、2011年以降行ってきたGHGプロトコルのスコープ1・2に該当するGHG排出だけでなく、自社事業とサプライチェーン内の残りの年間スコープ3排出もすべてオフセットすることを決定し、さらなる一歩を踏み出しました。

グループのすべての活動（スコープ1・2およびスコープ3の一部）とサプライチェーン（スコープ3）の炭素オフセット（2020年のCO2排出に関して2021年に実施）は、REDD+認証プロジェクトを通じて合計1,779,888トンCO2を代表し、敏感な生態系（森林、湿地、沿岸地域）を保護・回復するとともに、グリーンエネルギー生成プロジェクトを支援しています。この決定により、関連コストがグループの財務引当金と年次計画に統合されることになりました。

[ケリングのCDP気候変動質問票2022年からの抜粋](#)



炭素料金：資産運用会社（ストアブランド）

2019年、我々は内部炭素価格を実装し、航空旅行を測定する追跡ツールを開発することを決定しました。各マネージャーは、それぞれのチームが行った飛行回数、これが組織平均とどのように比較されるか、および異なる事業部門の排出削減目標に関する情報を得ることができます。また、これらのフライトの炭素価格に関する情報も得ることができます。ストアブランドの内部カーボンフットプリント削減アプローチの詳細については、ストアブランド年次報告書2019年、57ページを参照してください。

トール・ハイエルダール気候パーク：ノルウェーの冒険家・民族誌学者であるトール・ハイエルダールに敬意を表して創設された、ミャンマーのマングローブ林を回復・保護する初の気候パークです。このプロジェクトはVerraの検証済み炭素基準（VCS）プログラムに登録されています。

カシガウ・コリドー REDD+プロジェクト：VerraのVCSプログラムおよび気候・コミュニティ・生物多様性（CCB）プログラムに登録されています。

内部炭素価格から収集された資金は、内部または外部の持続可能性プロジェクトに使用されます。これまでのところ、炭素価格から調達された資金は、ミャンマーでのマングローブ植林プロジェクトやケニアでの森林伐採停止プロジェクトを含むプロジェクトに貢献しています。

[A4S（2021年）からの抜粋、ストアブランド：変化の触媒としての内部炭素価格設定の使用](#)



シャドープライス：電力会社（ナショナル・グリッド）

電力送電事業において、低炭素政策や炭素重み付けなどの他のツールと並んで、投資意思決定に情報を提供するために炭素価格を使用しています。投資エンジニアが提案投資のコスト算定に使用する既存のコスト推計ツールに炭素データを組み込みました。これにより、投資決定を行う際に新しいインフラの炭素影響を測定することができます。

[A4S（2021年）からの抜粋、ナショナル・グリッド：投資決定への炭素価格の組み込み](#)

資金調達

トランジション・プランニング活動は現金残高を生み出すか減らす可能性があるため、すべての活動を総合的に検討する必要があります。トランジション・プランニングの包括的な見方は、財務状況・財務業績・キャッシュフローを理解するのに役立ちます。これは資金調達が必要かどうかを判断するのに役立ちます。資金は内部（炭素料金などを通じて）または外部（グリーン・サステナビリティ・リンク金融商品の発行などを通じて）から調達できます。

資金調達を行う場合、資金調達のコスト（利息費用など）をファイナンス・プランニングに含める必要があります。

トランジション・ファイナンスの確保

多くの金融機関が現在、トランジション・ファイナンスに資本を配分しています。トランジション・ファイナンスの普遍的定義に関する作業は継続中ですが、GFANZは以下を含むと提案しています：

- 1. 気候ソリューション** – 気候ソリューションを開発・拡大する事業体と活動
- 2. 整合済み** – すでに1.5°C経路に整合している事業体
- 3. 整合化中** – 1.5°C整合経路に沿った移行にコミットしている事業体
- 4. 管理された段階的な廃止** – 高排出物理的資産の加速的かつ管理された段階的な廃止

企業は、トランジション・ファイナンスの定義とどのように整合するかを検討すべきです。これにより、金融機関がこの目的のために特別に配分した資本へのアクセスに役立つ可能性があるためです。

一部の金融機関は、科学的根拠に基づくネットゼロ・トランジション・プランを有する企業やプロジェクトに対して、より低い金利で資本を配分する場合があります。



炭素料金：消費財 (ユニリーバ)

過去5年間、我々は直接事業に対するさまざまな炭素価格設定制度を試行してきました。これには、事業部の資本的支出予算に「課税」する（当初は事業部の炭素排出量から形成）プログラムを含み、中央管理される低炭素ファンドを創設しました。このファンドは、世界的なエネルギー・排出削減プロジェクトを通じてクリーン技術投資を加速するために使用されました。

[ユニリーバのCDP気候変動質問票2023年からの抜粋](#)



グリーンボンド：テクノロジー (Apple)

2016年2月、Appleは15億ドルのグリーンボンドを発行し、2017年6月には炭素排出削減につながる環境プロジェクト（エネルギー効率化や再生可能エネルギープロジェクトなど）へのCapexを支援するため、さらに10億ドルのグリーンボンドを発行しました。総額25億ドルのグリーンボンド調達額は、気候変動に対処するための実質的な財務コミットメントを表しており、我々の事業戦略が気候変動によってどのように影響を受けているかを示しています。2018年度には、再生可能エネルギーやエネルギー効率化プロジェクトを含む数多くの環境プロジェクトに25億ドルのグリーンボンド調達資金を完全に配分しました。最近では、2019年にAppleは2030年カーボンニュートラル目標の達成に寄与する排出削減プロジェクトの資金調達に焦点を当てた20億ユーロのグリーンボンドを発行しました。このグリーンボンドには2つのトランシェが含まれ、一つは6年満期、もう一つは12年満期でした。

[AppleのCDP気候変動質問票2023年からの抜粋](#)





資本プログラム：スーパー マーケットチェーン（セインズベリー）

我々は、自社事業全体で2035年までにネットゼロになるために10億ポンドの支出にコミットしており、これは取締役会で承認された財務計画に組み込まれています。これは、必要な排出削減と整合した2035年までの詳細な資本プログラムと財務計画に基づいています。我々の脱炭素化戦略は、このCapexにより実現され、将来のCapexはスコープ1・2の脱炭素化ロードマップと完全に整合し、運営委員会で承認されています。

必要な支出は徹底的に計画され、脱炭素化経路に対して達成可能な炭素削減を特定し、対応する各排出スコープとカテゴリーに分割することで、取り組む必要のあるフットプリントの分野と量、各投資年の範囲、そのコストを完全に理解できるようにしています。脱炭素化戦略は、実行可能性から設計・実現まで、主要な不動産投資プログラム内に統合されています。

我々は、ライフサイクルと炭素排出の考慮事項を検討するため、ネットゼロ・ロードマップを店舗選定投資プログラムと整合させ、投資が調整され、運営・内包炭素の観点から最も影響力があることを確保しています。ネットゼロ達成に必要なプロジェクト実行率を達成するため、2035年まで明確な投資プログラムを持っています。

2035年ネットゼロ目標に沿って投資プログラムを加速し、展開するイニシアティブの数と利用可能な資本を増加させています。特に冷凍設備交換の観点から、HFC除去と効率改善を支援しています。新店舗投資では、可能な限り効率的なネットゼロ店舗を運営するため、全ライフサイクルコストと炭素を考慮しています。これは、現在までに実現した最も効率的なネットゼロ店舗であるフック店の事例で見ることができ、一般的な店舗の最大半分のエネルギーを使用しています。

投資後には詳細なレビューが行われ、炭素・コスト・エネルギー削減を特定してその効果、炭素・コスト削減能力を判定し、プログラムへの信頼を提供し、類似プロジェクトのさらなる展開を支援しています。

[セインズベリーのCDP気候変動質問書票2023年からの抜粋](#)



サステナビリティ連動ローン： 化学会社（ソルベイ）

2019年1月、ソルベイは野心的な温室効果ガス（GHG）削減目標に連動したリボルビング・クレジット・ファシリティ（RCF）の合意を発表しました。対応する金利マージン・インセンティブは、企業のさらなる低炭素プロジェクトを支援するのに十分な意義があります。

[A4S（2019年）からの抜粋、ソルベイ：クレジット・ファシリティ](#)

参考資料

CDP質問書回答

[ウエストパック銀行 - 気候変動 2020年](#)

[ケリング - 気候変動 2022年](#)

[アデコ・グループAG - 気候変動 2023年](#)

[Apple Inc. - 気候変動 2023年](#)

[リーバイ・ストラウス CDP気候変動質問書 2023年](#)

[ヒルトン・ワールドワイド - 気候変動2023年](#)

[Jセインズベリー - 気候変動 2023年](#)

A4Sケーススタディ

[ソルベイ：クレジット・ファシリティ](#)

[ナショナル・グリッド：投資決定への炭素価格の組み込み](#)

[ストアブランド：変化の触媒としての内部炭素価格設定の使用](#)

GFANZ

[実体経済トランジション・プランへの期待](#)

[金融機関ネットゼロ・トランジション・プラン：基本事項、推奨事項、およびガイダンス](#)

TPT

[トランジション・プランを構築する](#)

London School of Economics and Political Science

[Curran, B, Robins, N, Muller, S, Subramoni, A and Tickell, S \(2022\), 『トランジション・プランを公正にする：金融セクターのネットゼロ計画に公正な移行を組み込む方法』, ロンドン：LSE](#)

GRI

[気候変動基準プロジェクト](#)

A4Sについて

A4S (Accounting for Sustainability) は、持続可能なビジネスを通常とすることを目的として、2004年にチャールズ3世国王（当時プリンス・オブ・ウェールズ）によって設立されました。当組織はキング・チャールズ3世慈善基金グループの一部です。

私たちは世界の財務・会計コミュニティと協力して以下に取り組んでいます：

- 持続可能かつレジリエントなビジネスモデルの採用を財務リーダーに動機づける
- 気候危機やその他の環境・社会問題がもたらす機会とリスクに対応するために、財務上の意思決定を改革する
- 持続可能な経済への移行のための行動を拡大する

A4S必須ガイドシリーズ

道を切り開く

持続可能性のメガトレンドへの戦略的対応の策定

- ▶ 将来の不確実性の管理
- ▶ 取締役会と経営陣の関与
- ▶ ファイナンス文化
- ▶ アクションへのインセンティブ付与

意思決定の改革

重要な持続可能性要因の意思決定への統合

- ▶ 戦略計画、予算策定、予測
- ▶ 経営情報
- ▶ Capex

重要なものを測定する

測定・評価ツールの開発

- ▶ 自然ガイダンス・シリーズ
- ▶ 社会・人的資本会計
- ▶ 評価と気候変動

資金調達へのアクセス

持続可能な価値の推進要因について金融提供者との関与

- ▶ 投資家エンゲージメントの強化
- ▶ 債務金融
- ▶ TCFD提言の実施
- ▶ 持続可能な金融フレームワークの実装

ガイドをダウンロードする

謝辞

著者

- **Natalie Jackson**、A4S知識・技術担当コンサルタントA4Sチーム

A4Sチーム

- **Helen Wain**、知識・技術担当コンサルタント
- **Helen Slinger**、知識・学習担当エグゼクティブ・ディレクター
- **Jamie Stewart**、シニア・コミュニケーション・マネージャー
- **Warda Al-Jawahiry**、プロジェクト・マネージャー

ICAEWチーム

- **Richard Spencer**、ICAEW持続可能性担当ディレクター
- **Sarah Reay**、ICAEW気候変動マネージャー

査読者

本研究をレビューし、フィードバックを提供していただいたすべての外部関係者に感謝いたします。

- **Carol Adams**、ダラム大学ビジネススクール会計学名誉教授およびGRIグローバル・サステナビリティ基準審議会議長
- **Ira Poensgen**、国際トランジション・プラン・ネットワークTPT戦略アドバイザー
- **Jeannette Vinke**、オランダ消費者市場庁上級規制担当官
- **Marie Henniges**、GFANZ ネットゼロ・トランジション・プランニングにおける自然担当ディレクター
- **Noha Abdelrahman**、ロンドン・メトロポリタン大学会計・ファイナンス講師
- **Richard Thorpe**、金融安定理事会元会計アドバイザー

お問い合わせ または詳細

 ACCOUNTING FOR SUSTAINABILITY (A4S)

 @ACCOUNTINGFORSUSTAINABILITY

 INFO@A4S.ORG

 WWW.ACCOUNTINGFORSUSTAINABILITY.ORG

重要な情報

この出版物は、関心のある事項に関する一般的なガイダンスのみを目的として作成されており、専門的助言を構成するものではありません。この出版物の内容について行動を起こす、または行動を控える前に、具体的な専門的助言を得ることをお勧めします。持続可能性のための会計（A4S）は、この出版物の内容の結果として行動を起こした、または行動を控えたことにより生じた損失について、いかなる責任も負いません。

©Created by A4S. Copyright of King Charles III Charitable Fund, January 2025